



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	277,244	33.5	15,750	34.3	18,984	20.3	12,637	6.2
2022年3月期	207,608	△11.3	11,725	△5.3	15,786	17.8	11,901	15.1

(注) 包括利益 2023年3月期 14,477百万円 (7.5%) 2022年3月期 13,469百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	232.88	214.93	10.3	10.8	5.7
2022年3月期	211.57	196.32	10.4	9.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	179,993	126,753	70.4	2,379.08
2022年3月期	171,525	119,533	69.7	2,175.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 126,753百万円 2022年3月期 119,533百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,765	△9,852	△7,437	66,017
2022年3月期	△1,230	△3,059	△3,748	62,479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	10.00	ー	55.00	65.00	3,587	30.1	3.1
2023年3月期	ー	23.00	ー	48.00	71.00	3,821	30.2	3.1
2024年3月期(予想)	ー	24.00	ー	24.00	48.00		30.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期期末配当金に関しましては、本日（2023年5月12日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	7.7	5,000	△50.7	5,500	△65.8	4,300	△60.7	80.71
通期	255,000	△8.0	10,000	△36.5	11,000	△42.1	8,500	△32.7	159.54

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル134円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	63,010,084株	2022年3月期	64,710,084株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,731,778株	2022年3月期	9,755,041株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	54,264,292株	2022年3月期	56,255,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	224,764	39.6	11,059	63.2	15,380	34.6	9,442	△32.9
2022年3月期	161,003	△18.3	6,775	0.9	11,424	36.3	14,064	52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	174.01	160.53
2022年3月期	250.01	232.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	138,156		91,010		65.9	1,708.21		
2022年3月期	133,435		88,939		66.7	1,618.40		

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,010百万円 2022年3月期 88,939百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページの1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 代表者の異動	20
(2) その他の役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月～2023年3月）の世界経済は、原材料やロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰などにより、各国ではインフレが加速しました。その対応のため、諸外国では金融引き締め政策を続けており、わが国との政策の違いにより、為替相場は上期までは急激な円安が続いておりました。しかしながら、下期に入ると米国の利上げ幅縮小に加え、日銀の政策一部修正もあって、円高方向への揺り戻しが起きました。

新型コロナウイルスの影響につきましては、中国のゼロコロナ政策解除など、各国で経済活動の再開が見られ、景気は緩やかな回復を示しています。

一方、ロシアウクライナ問題や中国台湾問題など地政学リスクは継続しており、年度末には米国の一部金融機関の破綻をきっかけとした金融不安が起きるなど、今後の景気動向は不透明です。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、半導体不足は本格的な解消には至っておらず、移動体通信関連市場につきましては、消費者の需要の落ち込みやインフレの影響から、販売台数は減少傾向が続いております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けの売上は、一部製品のライフサイクル終了に伴い減少したものの、アミューズメント関連向けが大幅に増加したほか、移動体通信関連向けやAV機器関連向けも伸長し、円安の影響もあり、全体では売上が増加いたしました。

利益面におきましては、売上増加に加え前年度に比べ為替相場が円安であったことで、営業利益を押し上げ、為替差益の計上により経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、277,244百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。利益面では、営業利益は、15,750百万円（前連結会計年度比34.3%増）、経常利益は、為替相場変動に伴う為替差益（2,490百万円）を計上し、18,984百万円（前連結会計年度比20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,637百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失の状況は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け、移動体通信関連向けが増加したことにより、売上高は248,063百万円（前連結会計年度比40.0%増）、セグメント利益は13,575百万円（前連結会計年度比49.5%増）となりました。

音響部品につきましては、AV機器関連向け、自動車関連向けが増加したことにより、売上高は16,907百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント利益は1,241百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は3,901百万円（前連結会計年度比53.7%減）、セグメント損失は623百万円（前連結会計年度は213百万円のセグメント利益）となりました。

複合部品その他につきましては、AV機器関連向けが増加したことにより、売上高は8,371百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は1,556百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金、売上債権の増加等により前連結会計年度末比8,467百万円増の179,993百万円となりました。また、負債につきましては、その他流動負債が減少したものの、仕入債務、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比1,247百万円増の53,239百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比7,219百万円増の126,753百万円となり、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,538百万円増加（前連結会計年度は7,042百万円の減少）し、当連結会計年度末には66,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、20,765百万円の増加（前連結会計年度は1,230百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,527百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益16,306百万円）、減価償却費3,385百万円（前連結会計年度は3,185百万円）、売上債権の増加8,286百万円（前連結会計年度は2,183百万円の減少）、棚卸資産の減少12,017百万円（前連結会計年度は13,115百万円の増加）、法人税等の支払5,232百万円（前連結会計年度は3,942百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9,852百万円の減少（前連結会計年度は3,059百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加3,733百万円（前連結会計年度275百万円の減少）、長期性預金の預入による支出3,000百万円（前連結会計年度は発生しておりません）、有形固定資産の取得による支出2,818百万円（前連結会計年度は3,823百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7,437百万円の減少（前連結会計年度は3,748百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,000百万円（前連結会計年度は1,775百万円）、配当金の支払4,287百万円（前連結会計年度は1,411百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	70.5	67.1	67.5	69.7	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	29.4	40.3	37.1	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	5.6	0.9	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.8	20.4	166.1	—	859.4

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、中国経済はゼロコロナ政策の解除により回復が見込まれるものの、先進国では金融部門の混乱やインフレの高止まり、地政学リスクへの警戒から先行きは不透明であり、IMFによると世界経済の成長率は鈍化するとされています。ロシアウクライナ情勢につきましては、現在、当社グループに直接の影響はありませんが、サプライチェーンの混乱により、顧客工場での稼働停止や需要の減少が起きる可能性があります。

電子部品業界につきましては、自動車関連向けは半導体をはじめとする電子部品の需給バランスが改善され、回復が見込まれますが、移動体通信関連向けは景気減速懸念により購買意欲が低迷しており、回復は年後半からと見られています。

当社の業績予測としましては、自動車関連向けは半導体需給の緩和顕在化に加え、ADAS（先進運転支援システム）や電装化の加速により伸長する見込みです。移動体通信関連向けは、厳しい環境が予想されるものの年後半は市場の回復に伴い伸びを示すものと期待しております。アミューズメント関連向けにつきましては、シェアの拡大、機械化、自動化、コスト低減等あらゆる対策を実施していきます。

このような状況の下、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては以下のとおり予想しておりますが、半導体やその他電子部品及び原材料の高騰、部品の供給不足、物流の混乱、為替相場の円高進行は、利益の下押し要因になります。

## 〈連結業績見通し〉

売上高	255,000百万円	(前期比	8.0%減)
営業利益	10,000百万円	(前期比	36.5%減)
経常利益	11,000百万円	(前期比	42.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500百万円	(前期比	32.7%減)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル134円を前提としております。

## 〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。一方、企業価値の増大をはかるためには、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等が必要であります。このため当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組んでおり、配当については、安定した事業環境を前提として継続的に実施すると共に、連結業績を基準に配当性向は30%程度を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき48円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき23円）とあわせて1株につき71円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、半導体やその他電子部品及び原材料の価格変動及び供給不足、物流の混乱、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)に係るリスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、法令等の規制・変更、サイバー攻撃による重要データの破壊・改ざんや情報漏洩、海外事業に伴うリスク、生産工場における人手不足・人件費高騰、戦争、暴動、テロ行為、気候変動、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックの発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象、環境関連の規制強化に伴う費用負担

増、少子高齢化に伴い人材獲得が計画通りにいかないリスク等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質保証体制に支えられた高性能・高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

AI技術やADAS（先進運転支援システム）技術等の急速な進化やIoE（すべてのものがインターネットにつながる）の普及により、今後さらに高度化、多機能化する技術や製品が求められるエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い先端技術でお客様の企業戦略をサポートしてまいります。

世界の最新情報を分析し、当社が持つ独自の技術を紹介、提案することで、顧客のビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、地球環境に配慮した活動を推進しており、ISO14001の取得、製品の省電力化、軽量化、並びに環境管理物質の削減・全廃を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。さらにカーボンニュートラルへの対応は企業の取り組むべき責務と認識し積極的な取り組みと、適切な情報開示を進めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に変化しており、さらなる発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器は、5Gのみならず6Gを見据えたさらなる高速通信化や高機能化が見込まれており、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化・発展し、急速に普及していくと思われれます。また車載関連では、「CASE（※）」や「ADAS」が普及拡大期に入っており、その結果、車載電子機器の高機能化が進むことで、使用される電子部品、デバイスの裾野（種類、数量）が拡大しております。さらに高齢者の増加による医療・健康・美容機器関連市場の拡大、産業機器を中心とした生産性向上のためのIoE関連市場の拡大等も、十分に期待できることから、電子部品業界全体で大きな成長が見込まれています。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかるべく、技術中期（3年）計画をスタートしており、過去技術の棚卸と自社製品（デバイス）の強みを再構築することで、開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでおります。コア技術の深耕にも注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等の蓄積、レベルアップをはかることで、モジュール新製品、IoE向けセンサー関連製品、高圧・高電流関連製品など、現在の市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。

生産面においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って自動化・省人化を進め、コスト削減、及び品質の安定化をはかってまいります。

また、ESG経営、SDGsへの貢献は、企業・社会が目指す世界的な流れであり、当社としても積極的に取り組んでまいります。

（※）CASE…自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語「C=コネクテッド（つながる）」「A=オートノマス（自動運転）」「S=シェアリング（共有）」「E=エレクトリシティー（電動化）」

### (3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は、環境対応やADAS等の普及により、一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に増加しております。また、ウェアラブル端末やAI機器も電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場なども新たな部品需要を創出していくと期待されております。

当社グループといたしましては、ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に推し進め、業績の向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、さらに自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

環境に対する取り組みについては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けて、グループ全体で環境マネジメントシステムの継続的改善に積極的に取り組んでまいります。

さらにカーボンニュートラル達成に向けては、サステナビリティ委員会を設置して、具体的な取り組みを進めると共に、適切な情報開示に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現につきましては、現状分析や検討を十分行い、具体的な計画が策定できた時点で速やかに開示を行います。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,794	57,418
受取手形	1,253	1,302
売掛金	24,611	33,667
有価証券	13,699	13,335
商品及び製品	9,923	9,691
仕掛品	3,117	5,107
原材料及び貯蔵品	38,526	26,469
営業未収入金	2,208	1,567
その他	2,482	3,346
貸倒引当金	△45	△27
流動資産合計	145,572	151,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,577	21,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,736	△14,499
建物及び構築物 (純額)	5,840	6,962
機械装置及び運搬具	25,754	26,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,532	△21,215
機械装置及び運搬具 (純額)	6,221	5,259
土地	3,290	3,035
建設仮勘定	777	62
その他	31,975	31,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,546	△29,144
その他 (純額)	2,429	2,174
有形固定資産合計	18,559	17,495
無形固定資産	451	423
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	5,643
退職給付に係る資産	267	60
繰延税金資産	1,025	739
その他	1,130	4,039
貸倒引当金	△290	△287
投資その他の資産合計	6,942	10,195
固定資産合計	25,952	28,114
資産合計	171,525	179,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,614	25,772
短期借入金	2,040	2,189
未払法人税等	3,179	3,910
役員賞与引当金	155	154
その他	7,315	5,893
流動負債合計	36,305	37,919
固定負債		
新株予約権付社債	10,051	10,030
繰延税金負債	1,253	1,268
退職給付に係る負債	3,577	3,170
その他	803	850
固定負債合計	15,686	15,319
負債合計	51,991	53,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	94,320	100,808
自己株式	△9,586	△10,695
株主資本合計	117,990	123,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	2,381
為替換算調整勘定	△1,334	666
退職給付に係る調整累計額	381	334
その他の包括利益累計額合計	1,542	3,382
純資産合計	119,533	126,753
負債純資産合計	171,525	179,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	207,608	277,244
売上原価	185,884	251,487
売上総利益	21,724	25,757
販売費及び一般管理費	9,999	10,007
営業利益	11,725	15,750
営業外収益		
受取利息	103	368
受取配当金	118	136
為替差益	3,558	2,490
雇用調整助成金	192	131
その他	150	163
営業外収益合計	4,122	3,290
営業外費用		
支払利息	35	34
シンジケートローン手数料	17	10
その他	8	10
営業外費用合計	61	56
経常利益	15,786	18,984
特別利益		
固定資産売却益	370	142
投資有価証券売却益	225	—
その他	1	—
特別利益合計	598	142
特別損失		
固定資産除売却損	34	31
減損損失	43	347
子会社清算損	—	220
その他	—	1
特別損失合計	78	600
税金等調整前当期純利益	16,306	18,527
法人税、住民税及び事業税	4,391	5,493
法人税等調整額	12	396
法人税等合計	4,404	5,889
当期純利益	11,901	12,637
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,901	12,637

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,901	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△114
為替換算調整勘定	1,616	2,000
退職給付に係る調整額	26	△46
その他の包括利益合計	1,567	1,840
包括利益	13,469	14,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,469	14,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,411		△1,411
親会社株主に帰属する当期純利益			11,901		11,901
自己株式の取得				△1,775	△1,775
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△2,838	2,838	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,651	1,063	8,714
当期末残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,570	△2,951	355	△25	109,250
当期変動額					
剰余金の配当					△1,411
親会社株主に帰属する当期純利益					11,901
自己株式の取得					△1,775
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	1,616	26	1,567	1,567
当期変動額合計	△75	1,616	26	1,567	10,282
当期末残高	2,495	△1,334	381	1,542	119,533

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
親会社株主に帰属する当期純利益			12,637		12,637
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		6		23	29
自己株式の消却		△6	△1,861	1,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,488	△1,108	5,379
当期末残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,495	△1,334	381	1,542	119,533
当期変動額					
剰余金の配当					△4,287
親会社株主に帰属する当期純利益					12,637
自己株式の取得					△3,000
自己株式の処分					29
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	2,000	△46	1,840	1,840
当期変動額合計	△114	2,000	△46	1,840	7,219
当期末残高	2,381	666	334	3,382	126,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,306	18,527
減価償却費	3,185	3,385
減損損失	43	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△364	△442
受取利息及び受取配当金	△221	△504
支払利息	35	34
固定資産除売却損益 (△は益)	△336	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,183	△8,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,115	12,017
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△135	640
その他の資産の増減額 (△は増加)	612	△629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,274	663
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,687	△685
その他	△230	569
小計	2,346	25,468
利息及び配当金の受取額	199	421
利息の支払額	△26	△24
雇用調整助成金の受取額	192	131
法人税等の支払額	△3,942	△5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	20,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	275	△3,733
長期性預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,823	△2,818
有形固定資産の売却による収入	404	427
投資有価証券の取得による支出	△100	△1,002
投資有価証券の売却による収入	342	—
無形固定資産の取得による支出	△134	△134
その他	△24	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△9,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△456	—
自己株式の取得による支出	△1,775	△3,000
配当金の支払額	△1,411	△4,287
その他	△104	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,748	△7,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,042	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	69,522	62,479
現金及び現金同等物の期末残高	62,479	66,017

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は21社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、ホシデン化成㈱、ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド㈱、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

棚卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品はタッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額又は 全社(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,211	13,817	8,431	8,147	207,608	—	207,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	177,211	13,817	8,431	8,147	207,608	—	207,608
セグメント利益	9,078	1,148	213	1,284	11,725	—	11,725
セグメント資産	83,314	11,310	3,520	3,478	101,623	69,901	171,525
その他の項目							
減価償却費	2,350	473	135	226	3,185	—	3,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,877	658	67	270	3,873	305	4,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント資産の全社69,901百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち305百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額又は 全社(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,063	16,907	3,901	8,371	277,244	—	277,244
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	248,063	16,907	3,901	8,371	277,244	—	277,244
セグメント利益又は損失 (△)	13,575	1,241	△623	1,556	15,750	—	15,750
セグメント資産	83,912	12,397	1,983	3,919	102,213	77,779	179,993
その他の項目							
減価償却費	2,530	530	132	192	3,385	—	3,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,457	335	33	96	1,922	114	2,037

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の全社77,779百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち114百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,175円11銭	2,379円08銭
1株当たり当期純利益金額	211円57銭	232円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円32銭	214円93銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,901	12,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,901	12,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,255	54,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△14	△14
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) (百万円)	(△14)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	4,294	4,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	119,533	126,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	119,533	126,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	54,955	53,278

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2023年5月15日から2023年7月14日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

## 3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式              |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得する自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日     | 2023年8月31日          |

## 5. その他

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。